

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年5月」

2018年

- 5月1日 技能実習制度で来日した実習生6人が、福島第一原子力発電所でがれきなどを焼却する施設の建設工事に従事。東京電力は、実習生を福島第一原発で働かせないことを自主的に定めていた。
- 5月1日 チェルノブイリ原子力発電所事故でメルトダウンを起こした4号炉の真横で現在、太陽光発電施設が操業を開始。
- 5月2日 ドイツ環境省が脱原発の関連法の素案で、脱原発に絡み電力会社に支払う損害賠償額が「10億ユーロ(約1300億円)に近い額」になる可能性がある」と推計。メルケル政権が、福島第一原発事故を受けて2022年までの脱原発を決めたことに関連し、連邦憲法裁判所が原発からの電力で利益を得るはずだった電力大手RWEとバッテンファルの2社が損害を被ったとして、賠償請求を認めた。
- 5月2日 関西電力が、大飯原発4号機を9日にも再稼働させると原子力規制委員会に連絡。
- 5月3日 日本政府や三菱重工業などが進めているトルコでの原発建設計画について、当初2兆円規模と見込んだ総事業費が2倍の4兆円以上に膨らみ実行が難しくなっている。
- 5月3日 アメリカ・ハワイ州ハワイ島で、現地時間3日(日本時間4日)、キラウエア火山が噴火。住民に対して避難指示が発令。住宅地に亀裂が生じ、溶岩が噴出している。
- 5月3日 玄海原発4号機の1次冷却材ポンプで不具合が見つかったと発表。不具合があったのは1次冷却水を循環させるポンプ2台。冷却水がポンプの軸部分から外部に漏れないように取り付けられている装置内で、流れている水の量が通常の倍以上になっていた。
- 5月4日 日立製作所の中西宏明会長は、英国の原発新設事業を巡り、メイ英首相とロンドンで会談。英政府に直接出資などの支援強化を要請し、協議を加速することで一致。
- 5月4日 韓国の文在寅大統領とサウジアラビアのファリハ・エネルギー産業鉱物資源相が会談。原子力発電や未来の自動車産業分野に対する両国の協力策などについて議論。

- 5月5日 15時43分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。福島県いわき市、川内村で震度3。
- 5月5日 21時47分ごろ、内海湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.0と推定。北海道函館市で震度3。
- 5月5日 午後5時45分ごろ、運転停止中の関西電力美浜原発3号機で、原発の状態を把握する国の緊急時対策支援システムへのデータ送信が停止した。原子炉などに異常はないとみられる。
- 5月6日 午前7時15分ごろ、秋田県内陸北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。秋田県北秋田市で震度3。
- 5月6日 21時13分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。熊本県宇城市で震度4、熊本西区、宇土市で震度3。
- 5月7日 原子力規制委員会が、川内原発1号機に新設するテロ対策施設の工事計画を了承。
- 5月7日 午前5時01分ごろ、岩手県内陸北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。岩手県盛岡市で震度4、青森県八戸市、五戸町、青森南部町、階上町、岩手県花巻市、一関市、岩手町、普代村、軽米町、野田村、一戸町、宮城県石巻市 気仙沼市 涌谷町で震度3。
- 5月8日 福島第一原発事故で強制起訴された東京電力の旧経営陣3人の公判で、2002年に公表した地震の長期評価をまとめた気象庁職員が証言。公表直前に、内閣府から、太平洋側で大津波が起きる危険がある信頼度が低いことを明記して修正するよう求められたと明らかにし「面食らった」と述べた。
- 5月8日 関西電力の岩根茂樹社長と西脇隆俊京都府知事が原発の安全対策などを協議。知事が緊急事態に備え、府民の円滑な避難に向けた環境整備への協力を求めた。岩根社長は「最大限、協力していく」と答えたが、再稼働の同意権の付与には改めて否定的な考えを示した。
- 5月8日 玄海原子力発電所から半径30キロ圏内には松浦、平戸、杵岐、佐世保の4市の市長が、長崎県に対し避難対策などを国や九電に働きかけるよう要望した。
- 5月9日 停止中の伊方原発3号機で、1次冷却水が漏れるトラブルがあったと明らかにした。周囲の環境への影響はないとしている。
- 5月9日 関西電力大飯原発4号機が、4年8カ月ぶりに再稼働。新規制基準下での再稼働は全国で8基目。
- 5月9日 福島第一原発の事故をめぐる東京電力旧経営陣の強制起訴された裁判で、原子力規制委員会の元委員の島崎邦彦氏が、事故の9年前、福島県沖の

地震の可能性を公表したことに触れ、「これに基づいて対策をとっていれば原発事故は起きなかった」。

- 5月9日 「日立製作所」が子会社を通じてイギリス南西部にあるアングルシー島に2基の原発を新たに建設することを計画について、イギリス政府が2兆円の借入金について全額を債務保証する案を日立側に示した。
- 5月9日 北陸電力志賀原発1、2号機に使用している三菱電線工業製の部品の一部で、品質に関するデータの書き換えが行われた可能性。これまでに異常は確認されていないが、該当する計61個は原発の停止期間中に取り換える。
- 5月9日 原子力規制委員会の更田委員長が、東海第二原発の運転延長の審査などが11月までに間に合わないと見込まれる場合、打ち切り判断する考えを示した。
- 5月10日 大飯原発4号機で、蒸気発生器の水位の低下を知らせる警報。出力の上昇操作を中断。周辺への放射線の影響はないという。9日に再起動したばかり。
- 5月10日 「日立製作所」が子会社を通じて進めるイギリスでの原発建設計画をめぐり、電力の買い取り価格を最低でも現在の市場価格のおよそ1.6倍にするようイギリス政府に対し求めている。
- 5月10日 九州電力が、廃炉作業中の玄海原発1号機の定期検査が終了したと発表。核燃料貯蔵施設などに関して検査し、問題が無かった。
- 5月11日 原子力規制委員会が、審査中の日本原子力発電東海第2原発を視察。
- 5月11日 大飯原発4号機の発電と送電が開始。営業運転へは6月上旬に移行する予定。
- 5月11日 イギリス政府が官民合わせて総額約2兆円の融資を、原発建設計画をすすめる日立製作所に提案。
- 5月12日 午前10時29分ごろ、長野県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。長野県長野市、大町市で震度5弱、小谷村で震度4、新潟県糸魚川市、妙高市、長野県松本市、諏訪市、中野市、千曲市、安曇野市、青木村、麻績村、生坂村、筑北村、長野池田町、松川村、白馬村、信濃町、飯綱町で震度3。
- 5月12日 午前10時41分ごろ、長野県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.9と推定。長野県小川村で震度3。
- 5月12日 東京電力が、震度2の揺れを観測した柏崎刈羽原子力発電所は、運転停止中でこの地震による異常はないと発表。

- 5月12日 会計検査院の調査で、高速増殖原型炉「もんじゅ」の研究や開発のために少なくとも1兆1313億円の経費がかかっていたことが判明。約4割を占める保守管理費のなかには、必要性に疑いのある契約も複数あり。
- 5月13日 午前1時49分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。宮城県南三陸町で震度4。岩手県一関市、宮城県石巻市、岩沼市、登米市、東松島市、涌谷町、女川町で震度3。
- 5月13日 九州電力が、新規規制基準に基づく川内原子力発電所の火山灰対策を報道陣に公開。非常用ディーゼル発電機に、運転中もフィルターの交換ができる装置を設置。
- 5月14日 九州電力が、玄海原子力発電所4号機を再稼働するとして申請を取り下げ。再稼働の延期が確実。不具合の原因は特定されていない。6月以降になる模様。
- 5月14日 大飯原子力発電所4号機が、午後9時50分、フル出力状態に。原子力規制委員会の検査を経て6月上旬にも営業運転に入る。
- 5月14日 「日立製作所」の子会社が進めるイギリスでの原発建設計画で、「日立側」がイギリス政府に対し、35年にわたって市場価格を上回る値段で電力を買い取るよう要求していることが判明。
- 5月14日 19時31分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。岩手県盛岡市で震度3。
- 5月15日 14時00分ごろ、山梨県東部・富士五湖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。神奈川県三浦市、中井町、山北町、山梨県大月市、富士河口湖町で震度3。
- 5月16日 午前8時55分ごろ、長野県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.7と推定。長野県小川町で震度3。
- 5月16日 原子力規制委員会が、川内原子力発電所1号機のテロや航空機の衝突に対処するための施設について、初めて工事計画を認可。
- 5月16日 経済産業省が、新たなエネルギー基本計画案を有識者会議に提示。温暖化対策を進めるため、再生可能エネルギーの主力電源化を進めて、原発の依存度を可能な限り低減するとしてもの。
- 5月16日 原子力規制委員会が、東海第二原子力発電所について、誤った核燃料の長さを基に原子炉の水位計が設定されていたとして、保安規定に違反していると判断。
- 5月16日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、11月に40年の運転期限となる東海第2原発について、工事計画の審査打ち切りの可能性を示唆した発言を撤回。

- 5月16日 原子力規制委員会が、伊方原発の2017年度第4四半期(18年1~3月)保安検査結果で「保安規定の順守状況は良好」と評価。
- 5月16日 玄海原発3号機が、試運転から通常の営業運転に移った。
- 5月16日 19時26分ごろ、長野県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.5と推定。長野県小川町で震度3。
- 5月17日 日立製作所の子会社がイギリスで計画する原発事業を巡り、英政府が総事業費のうち2兆円を直接融資などで負担する譲歩案を示した。
- 5月17日 12時12分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.3と推定。千葉県旭市、多古町、横芝光町で震度4。茨城県石岡市、笠間市、取手市、茨城鹿嶋市、潮来市、稲敷市、神栖市、小美玉市、河内町、栃木県真岡市、千葉県千葉中央区、千葉美浜区、銚子市、野田市、成田市、千葉佐倉市、東金市、市原市、八千代市、四街道市、八街市、印西市、富里市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市、東庄町、九十九里町、芝山町、一宮町、白子町、長南町で震度3。
- 5月17日 北海道電力が泊原発の敷地内に低レベル放射性廃棄物をモルタルで固めたり圧縮したりする処理施設の建設を検討。停止中の今も保守点検作業などで年間、ドラム缶800本から900本分の廃棄物が出ている。
- 5月17日 原子力規制委員会が、青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場審査を再開。安全対策で不備が見つかり中断していた。原発の使用済み燃料からウランやプルトニウムを取り出して再利用する国の核燃料サイクル政策の中核施設だが、完成時期を20年以上延期している。
- 5月17日 東京大、東京工業大、東北大主催の「次世代廃炉人材育成セミナー」が開かれ、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の山名元理事長、県環境創造センターの角山茂章所長、日本原子力研究開発機構の野田耕一理事らが東京電力福島第一原発の廃炉を担う人材育成の在り方などについてパネル討論した。
- 5月17日 ハワイ島のキラウエア火山が17日朝、爆発的噴火。高さ約9千メートルの噴煙が上がり、警戒を呼び掛けている。
- 5月18日 午前3時42分ごろ、釧路沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.8と推定。北海道根室市で震度4。北海道釧路町、厚岸町、浜中町、別海町、標津町で震度3。
- 5月18日 関西電力が高浜原発4号機の定期検査を開始。終了後の営業運転移行は10月10日ごろの見通し。
- 5月18日 広島高裁が伊方原発から約130キロ離れた阿蘇山(熊本県)で破局的噴火が起きれば火砕流が到達する可能性があるとして、2018年9月30日ま

で運転を禁じた伊方原発 3 号機について、広島市の住民らが新たに 10 月以降の差し止めを求めて広島地裁に仮処分を申請。

- 5 月 18 日 福島第一原発の汚染水を浄化した後のトリチウムを含んだ水の処分について、政府の小委員会が地層注入や地下埋設の処分方法を選択した場合、風評被害など社会的な影響を与える可能性のある期間が 100 年程度、海洋放出や水蒸気放出の影響は 10 年程度にとどまるとの見解を示した。
- 5 月 19 日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、再稼働の審査中の泊原発を視察。
- 5 月 19 日 原子力規制庁が、新潟県柏崎市であった住民説明会で、東京電力柏崎刈羽原発 6、7 号機が再稼働について、「東電に原発を運転する技術的能力がないとの理由はない」と説明した。
- 5 月 19 日 ロシア・ムルマンスクで、サンクトペテルブルクで建造された世界初の海に浮かぶ原子力発電所「アカデミック・ロモノソフ」が報道陣に公開された。
- 5 月 21 日 水戸市が、栃木県内の 6 つの自治体と東海第二原発で重大な事故が起きた場合に備え、避難者受け入れの協定を締結。
- 5 月 22 日 5 月までの東海第二原発の点検調査で中央制御室の換気用のダクトに腐食によって幅が 9 ミリと 6 ミリの穴が 2 か所、確認されたことを公表。安全に関わる機能に異常は確認されず、すでに補修を終えているということ。
- 5 月 22 日 中国電が、建設中の島根原発 3 号機の稼働に向け、立地自治体の島根県と松江市に、新規制基準による安全審査を原子力規制委員会に申請するための事前了解を求める文書を提出した。
- 5 月 23 日 東北電力が、東通原発 1 号機の安全対策工事の完了時期について、これまでの 2019 年度から 21 年度に延期する方針を示した。
- 5 月 23 日 韓国にある古里原子力発電所 3・4 機の格納建物の内側に設置された鉄板のうち、「最小厚さ基準」(5.4 ミリメートル)より薄い部分が、当初発表した 359 か所の 10 倍を超える 4235 か所にのぼることが明らかになった。
- 5 月 23 日 原子力規制委員会が、女川・福島第一・柏崎刈羽・東海第二・浜岡・志賀・島根の 7 つの原子力発電所の換気用ダクト 12 機で腐食による穴などが見つかったと発表。
- 5 月 23 日 四国電力が、伊方原発 2 号機の廃炉決定を経済産業相に届け出た。
- 5 月 24 日 大分県の住民らの、伊方原発 3 号機の運転差し止めを求めた仮処分申し立てで、大分地裁は審理を終結し、差し止めの可否について 9 月中に決定を出す方針を弁護士と四国電力側に伝えた。
- 5 月 24 日 四国電力が、伊方原子力発電所に使用済み核燃料を保管する新たな施設を建設し、5 年後をめどに運用を始める計画をまとめた。

- 5月24日 九州電力が、玄海原発4号機で発生した原子炉容器内の次冷却水ポンプの異常について、4台全てのポンプで新品に交換する復旧作業を終えたと発表。
- 5月25日 福島第一原発5号機と6号機の一部の核燃料を来年から搬出する計画が、受け入れ先の茨城県にある施設の国の審査などが終わる見通しが立っていないことから、燃料の搬出が困難な状況になった。
- 5月25日 19時06分ごろ、沖縄本島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。沖縄県渡名喜村で震度3。
- 5月25日 21時13分ごろ、長野県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。長野県栄村で震度5弱。新潟県十日町市、上越市、津南町で震度4。群馬県中之条町、新潟県長岡市、南魚沼市、湯沢町、刈羽村、長野県飯山市、木島平村、野沢温泉村で震度3。
- 5月25日 22時56分ごろ、長野県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.8と推定。長野県栄村で震度3。
- 5月26日 午前7時02分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。宮崎県高鍋町で震度3。
- 5月26日 東京電力福島第一原発事故に関連する国の裁判外紛争解決手続き(ADR)が打ち切られた問題で、浪江町と町を支援する弁護団は、早ければ今秋にも集団提訴する意向を示した。
- 5月27日 いちき串木野市で原発事故の際、内部被ばくを防ぐための安定ヨウ素剤の事前配布が開始。川内原発から5キロ圏外では初めて。
- 5月28日 定期検査中の川内原発2号機で、運転開始後初の蒸気発生器の交換実施。蒸気発生器は高さ21メートル、重さ330トンほど。原子炉で発生した熱を二次冷却水に伝え、蒸気を発生させる装置。
- 5月28日 日立製作所が進めているイギリスへの原発輸出について、イギリスから来日した市民団体らが経済産業省に計画の中止を要請。
- 5月28日 内閣府が、関西電力大飯、高浜両原発で同時事故が起きた場合、先に深刻化した方の対応拠点「オフサイトセンター」に統合現地本部を設置する方針を関係自治体に伝えた。
- 5月28日 福島第一原子力発電所2号機の使用済み燃料プールに残された核燃料の取り出しに向け、原子炉建屋の壁に幅5メートル、高さ7メートルの穴を開ける作業を開始。
- 5月28日 九州電力が、玄海原発4号機の再稼働前に実施する最終段階の検査を6月10日以降に行うとの申請書を原子力規制委員会に提出。再稼働は6月17日前後になるとみられる。

- 5月29日 東北電力・女川原子力発電所で、空間放射線量の測定結果を確認する際にも使われる降水量のデータが、計測器のプログラムミスにより、10年間誤った降水量のデータを県などに送信し続けていたことがわかった。
- 5月29日 福島第一原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力の旧経営陣3人の第12回公判。元原子力規制委員の島崎邦彦東大名誉教授が、福島県を含む太平洋岸に大津波の危険があると2002年に長期評価公表した国の地震予測の信頼性を強調。
- 5月29日 九州電力が、定期検査のため1月末から停止していた川内原発1号機の運転を30日に再開すると発表。6月下旬に営業運転に移行する見通し。
- 5月29日 原子力規制委員会が、東海第2原発再稼働に関する審査会合で再稼働審査では新規制基準に適合していると判断される見通し。ただし、運転延長の審査は資料提出が遅れている。11月の運転期限までにクリアできなければ廃炉となる。
- 5月30日 30日未明、福島第一原発6号機中央制御室の換気設備の異常を示す警報が鳴った。確認したところ、5号機タービン建屋にある空調機器の操作盤で焦げ跡が見つかり、地元消防が火災と判断した。
- 5月30日 原子力規制委員会が、福島第一原発の廃炉作業の現状などについて、東電の小早川智明社長と意見交換。
- 5月30日 関西電力が、廃炉を決めた大飯原発1、2号機の未使用の216体と使用中でまだ使える264体の核燃料を同3、4号機で使うため、設置変更許可を原子力規制委員会に申請。
- 5月30日 定期点検のため停止していた川内原発1号機の運転を再開した。31日に「臨界」に到達し、6月5日に発電を再開する予定。
- 5月30日 福島第一原子力発電所の放射性物質を含む水の処分方法について、東京電力の小早川社長が、現在、国の有識者会議で処分方法が議論されているとしたうえで、「国が責任を持って結論を出すとしているので、私たちはそれを信頼して、結論を待っている」と説明。これに対し、原子力規制委員会の更田豊志委員長は、「なぜ他者に判断を委ねようとするのか。判断が国から降ってくるというのは責任ある姿と思えない。トップの在り方として大きな疑問だ」などと厳しく批判。
- 5月30日 21時27分ごろ、網走地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.8と推定。北海道釧路市で震度3。
- 5月31日 東芝が、アメリカ・テキサス州の原子力発電所新設計画(改良型沸騰水型軽水炉(ABWR))から撤退すると発表。
- 5月31日 原子力規制委員会と東京電力の経営トップが会談。東電が他社の原発を資金支援することなどに「国の支援を受けて経営を再建中の東京電力が他

社を支援することができるのか、それがそもそも可能であるのかということと許されるのか」などの批判が相次ぐ。